



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
コード番号 1379 URL https://www.hokto-kinoko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中田 康平 TEL 026-259-5955
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,825	5.8	3	—	923	—	602	—
2024年3月期第1四半期	16,849	7.6	△1,248	—	△304	—	△332	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 402百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △117百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.00	16.89
2024年3月期第1四半期	△10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,528	53,954	48.4
2024年3月期	103,505	54,824	53.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 53,954百万円 2024年3月期 54,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭
3. 2025年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,200	3.8	△1,420	—	△1,290	—	△1,030	—	△32.47
通期	81,200	2.2	3,310	4.1	3,540	△24.9	2,440	△30.8	76.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1 Q	33,359,040株	2024年3月期	33,359,040株
2025年3月期1 Q	1,634,972株	2024年3月期	1,634,972株
2025年3月期1 Q	31,724,068株	2024年3月期1 Q	31,672,114株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加などを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりましたが、一方、ロシア・ウクライナ紛争の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰と、中東情勢の不安定化、中国の景気減速など、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届け出来るよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高178億25百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益3百万円（前年同四半期営業損失金額12億48百万円）、経常利益9億23百万円（同経常損失金額3億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額3億32百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ10,958 t（同0.8%減）、エリンギ4,245 t（同3.9%減）、マイタケ3,655 t（同1.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、原材料費、電力費、包装費、人件費などの製造原価が大幅に上昇する中、コスト削減に取り組むと共に、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、新品種の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、3月下旬からの全国的な荒天と低気温により、今期に入り野菜が全般的に少ない状況となり野菜相場は高い水準で推移しました結果、きのこの価格も堅調な動きとなり、安定した状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は112億74百万円（同4.6%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、昨年より取り組みを強化している新規顧客の拡販において着実に成果が上がっており、4月5月は昨年を上回る売上をあげたものの、6月は夏場の不需要期に入り若干需要の落ち込みがあり、第1四半期トータルでみると、売上・営業利益共に昨年を上回ったものの、計画未達となりました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、全般的に気温が例年より高かったため、青果全体の需要が減退し、野菜相場は下落いたしました。5月初旬に大雨により一時的に野菜相場が上昇したものの限定的で、きのこ需要拡大に大きな影響はなかったため、計画比では売上高、営業利益共に未達となりました。

マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、中国産きのこが過去最安値で輸入されている中、大手小売り及び消費能力のあるマーケットで値上げを行いました。また、大手小売顧客に対し販売促進企画を展開する等、企画で差別化を図りました。以上の結果、売上高、営業利益は昨年に比べ改善しましたが、計画比は未達となりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は19億11百万円（同15.3%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うと共に、新商品の開発及び市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門、デリカ、中食向け商品が好調だったほか、コンビニエンスストアのエリア戦略の業務用生鮮きのこの販売、冷凍きのこの商品の販売も順調に推移いたしました。青果向け市販用加工商品も乾燥シイタケ・水煮・炊込みご飯の素などを中心に順調な販売となりました。通販事業では、レトルト食品の販売が好調に推移いたしました。

また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、製品の値上げ後、リカバリー出来ていない取引先もあります。他社でマイナスを補うなど、売上高・営業利益は計画を若干ですが上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は17億32百万円（同10.4%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、包装資材を主要事業とする第一営業部では、品質劣化をおさえる機能性包材や、リサイクル原料を利用した環境包材を中心とした付加価値製品の提案営業に取り組むと共に、人材確保が困難な社会情勢を反映し、合理化投資需要の取り込みも図ったことから、量販、食品ベンダー向けは比較的堅調に推移しました。また、半導体・自動車関連部品メーカー向け等、工業資材販売については回復が遅れていましたが、輸出関連を中心に回復傾向が強まりました。

自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二営業部では、引き続き自社製品の品質向上と販売拡大に努めました。きのこ生産者向けの生産原料販売が引き続き堅調に推移したほか、スポットの設備投資需要を取り込みました。

以上の結果、化成品事業の売上高は29億7百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は398億60百万円となり、前連結会計年度末より86億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金54億21百万円及び有価証券39億99百万円の増加によるものであります。固定資産は716億68百万円となり、前連結会計年度末より6億11百万円減少いたしました。

この結果、総資産は1,115億28百万円となり、前連結会計年度末より80億23百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は298億48百万円となり、前連結会計年度末より4億56百万円減少いたしました。固定負債は277億25百万円となり、前連結会計年度末より93億49百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債100億18百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は575億74百万円となり、前連結会計年度末より88億93百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は539億54百万円となり、前連結会計年度末より8億69百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,924	20,346
受取手形及び売掛金	7,953	6,890
有価証券	—	3,999
商品及び製品	2,254	2,751
仕掛品	4,306	4,376
原材料及び貯蔵品	1,150	1,078
その他	675	429
貸倒引当金	△39	△12
流動資産合計	31,225	39,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,663	73,315
減価償却累計額	△37,423	△38,259
建物及び構築物(純額)	35,240	35,055
機械装置及び運搬具	69,569	70,361
減価償却累計額	△59,727	△60,971
機械装置及び運搬具(純額)	9,841	9,390
土地	14,674	14,738
その他	2,992	3,119
減価償却累計額	△2,056	△2,097
その他(純額)	935	1,021
有形固定資産合計	60,691	60,206
無形固定資産	171	159
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	7,856
退職給付に係る資産	1,581	1,596
その他	2,000	2,009
貸倒引当金	△151	△159
投資その他の資産合計	11,416	11,302
固定資産合計	72,279	71,668
資産合計	103,505	111,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134	1,984
電子記録債務	3,842	4,065
短期借入金	12,084	13,099
未払法人税等	926	193
賞与引当金	1,248	768
その他	10,068	9,736
流動負債合計	30,304	29,848
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,018
長期借入金	15,118	14,267
退職給付に係る負債	350	356
資産除去債務	1,058	1,072
その他	1,848	2,010
固定負債合計	18,376	27,725
負債合計	48,680	57,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	44,194	43,524
自己株式	△3,024	△3,024
株主資本合計	52,397	51,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	2,579
為替換算調整勘定	△500	△604
退職給付に係る調整累計額	251	251
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,226
純資産合計	54,824	53,954
負債純資産合計	103,505	111,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,849	17,825
売上原価	14,230	13,830
売上総利益	2,618	3,995
販売費及び一般管理費	3,867	3,991
営業利益又は営業損失(△)	△1,248	3
営業外収益		
受取配当金	87	107
受取地代家賃	40	39
為替差益	777	765
その他	69	46
営業外収益合計	976	959
営業外費用		
支払利息	29	29
その他	3	10
営業外費用合計	32	39
経常利益又は経常損失(△)	△304	923
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△304	924
法人税、住民税及び事業税	245	98
法人税等調整額	△217	223
法人税等合計	28	322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332	602
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△332	602

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△95
為替換算調整勘定	△53	△104
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	215	△200
四半期包括利益	△117	402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117	402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	10,776	1,657	1,568	2,846	16,849	—	16,849
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8	—	—	219	228	△228	—
計	10,784	1,657	1,568	3,066	17,077	△228	16,849
セグメント利益又は損失 (△)	△692	14	△60	6	△732	△516	△1,248

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円およびセグメント間取引消去7百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	11,274	1,911	1,732	2,907	17,825	—	17,825
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13	—	—	395	409	△409	—
計	11,287	1,911	1,732	3,302	18,234	△409	17,825
セグメント利益	185	271	13	64	534	△530	3

(注) 1. セグメント利益の調整額△530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円およびセグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,628百万円	1,420百万円
のれんの償却額	9百万円	－百万円